

第2回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2012年1月17日(火) 10:30～11:30

2. 場 所 中央合同庁舎4号館10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員、大庭委員、尾本委員

長崎大学

長瀧名誉教授(低線量被ばくのリスク管理に関するワーキンググループ共同主査)

内閣官房

菊池参事官

内閣府

中村参事官

議事進行：中村参事官

4. 議 題

(1) 低線量被ばくのリスク管理に関するワーキンググループ報告書について

(2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可について(答申)

(3) その他

5. 配付資料

(1-1) 低線量被ばくのリスク管理に関するワーキンググループ

(1-2) 低線量被ばくのリスク管理に関するワーキンググループ報告書について

(2-1) 独立行政法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可について(答申)(案)

(2-2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可申請の概要

( 3 ) 第 4 3 回原子力委員会定例会議事録

( 4 ) 第 4 4 回原子力委員会定例会議事録

## 6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。第 2 回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、1 つが低線量被ばくのリスク管理に関するワーキンググループの報告書についてご紹介いただきます。2 つが独立行政法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可に関して、私どもが用意いたしました答申についてご審議いただきます。3 つ目がその他でございます。よろしゅうございますか。

それでは最初の議題でございますが、内閣官房に設置されました低線量被ばくのリスク管理に関するワーキンググループが取りまとめた報告書についてご説明をお願いしましたところ、内閣官房の菊池参事官とワーキンググループ共同主査を務められました長瀧先生、長崎大学の名誉教授でいらっしゃいます、にお越しいただくことができました。

長瀧先生におかれましてはお忙しいところをお出ましまして誠にありがとうございます。それではご説明、よろしくお願いいたします。

(菊池参事官) それではまず事務方の方から、この低線量被ばくのリスク管理に関するワーキンググループの検討の経緯ですとか、結論の概略のみご説明申し上げて、その後長瀧先生からご説明をいただき、その後質疑応答というふうに進めさせていただければと思います。

それから、冒頭から申し訳ございません。連絡不行き届きで、報告書の本体が机の上に配布されておりませんが、今準備していただいておりますのでよろしくお願いいたします。

まず、私の方からは A 4 の横のカラー刷りの資料第 1 - 1 号でもって検討の経過とそれから概略のみお話を申し上げたいと思います。

「検討の進め方」という箱がございます、放射性物質汚染対策顧問会議の下にワーキンググループを設置したということが書かれております。この放射性物質汚染対策顧問会議とは何かということでございますけれども、これは原発担当大臣に対して技術的な助言などをするために、昨年 8 月に内閣官房の下に設置された有識者からなる会議でございます。

その座長は原子力委員会委員長ということで、近藤先生にお務めいただいております。その他この放射性物質汚染対策顧問会議には原子力委員会の他、原子力安全委員会、食品安全委員会、放射線審議会、それから内閣府に置かれております原子力災害専門家グループなど

から放射線に関する専門家にお集まりいただいている会議でございます。

経緯といたしましては、昨年10月に細野原発担当大臣からこの放射性物質汚染対策顧問会議に対して検討の依頼がありました。これが検討の発端でございます。その検討の依頼内容はまた追って説明いたしますけれども、一口に申しますと低線量被ばくのリスク管理に関する助言を求められたということでございます。

11月になりましてこの放射性物質汚染対策顧問会議の決定としまして、顧問会議の下に低線量被ばくのリスク管理に関するワーキンググループを設置することが決定されました。そのワーキンググループの取りまとめをしていただく先生は、近藤座長の指名によって、今日ご出席の長瀧先生、それからもう一方、前川和彦先生、このお二方が共同主査に任命され、検討を開始したわけでございます。

検討のやり方についてですが、この箱の中に書いてあります点で特徴的な点が3つ書いてあります。これは細野大臣からのご要望でもあったのですが、政府の取組とは異なる対策や方法などを主張されている専門家にも参加をしていただくこと。それから細野大臣をはじめとして政府の関係者も議論に参加するということ。また、その検討過程や判断過程も国民に知ってもらうために議論を公開すること。この3点の指示がありました。

議論の全面公開につきましては、ワーキンググループの会場にマスコミの方の傍聴をお願いするとともに、ホームページ上で見られるように会議の状況を実況中継しまして、ネットが繋がる環境があればどこでも誰でも見られるようにしたということがあります。なお実況中継の動画のデータは今でも内閣官房のホームページにアップされておりますので、今でもその録画を再生して見ることができます。このような特徴を持った検討をいたしました。

その中身について簡単にお話をいたします。細野大臣からの検討依頼がありましたのは3つの課題でございました。この紙の左側に書いていますが、1つは年間20mSv、これは政府が作っております基準の1つで避難の基準になっている数値でございます。この低線量被ばくの健康影響について科学的な見解を求める。これが第1点でございました。第2点が子どもや妊婦への配慮事項はいかにあるべきか。3点目がリスクコミュニケーションの在り方について。この3点について検討課題として示され、ワーキンググループで検討していただきました。

結論としては3点、「見解」というところに書いてございますけれども、年間20mSvという数値については他の発がんリスク要因によるリスクと比べまして十分に低い。除染や食品の安全管理などでリスクを回避できる水準であるということが書かれました。そして今

後より一層の線量低減を目指すに当たってのスタートラインとして適切ということが述べられております。

子どもや妊婦への配慮事項につきましては、高い被ばく線量では子どもは成人よりも放射線による発がんのリスクが高い。ただ、低線量ではまだその影響ははっきりしていない。子どもに対しては優先的に措置をとることが適切であるということが盛り込まれました。

リスクコミュニケーションの在り方につきましては、住民目線に立って情報提供するリスクコミュニケーションが必要である。住民が参加した取組みが必要であるということが盛り込まれました。

細野大臣からの検討課題は3つでございますが、ワーキンググループでは更に踏み込んで5つの提言、政策的な提言をしております。1つには除染について優先順位を付けて漸進的に目標を設定してゆくこと。2番目が子どもの生活環境の除染を優先する。子ども優先で対策するということでございます。また3番目ですが、特に子どもの食品に基準を設定、それから放射能の測定器を配備するといったように子どもについてやはり優先的な措置をとること。4番目のリスクコミュニケーションでございますが政府関係者や専門家が住民と継続的に対話をする。地域に密着した専門家を育成すべきこと。5番目が、これは福島県についての目標でございますが、放射線の影響の他の発がんリスクもございますので、それを低減する。また、がん検診の受診率を向上するといったような政策をパッケージにして福島を全国でがん死亡率が最も低い県にしよう、するべきではないか、こういった提言も盛り込まれたところでございます。

概略このような結論になりました。それでは次に長瀧先生からご説明をいただければと思います。よろしくお願いいたします。

(長瀧名誉教授) もう今概略ご説明いただいたとおりでございますけれども、説明の後で報告書がまいりました。最初にお話ししたいと思いましたがこの最初の四角の中にありますワーキンググループ開催の趣旨というところでございます。原発の影響によって避難されている住民の方は住み慣れた土地に帰りたいと思うだろうし、避難されていない方もそれぞれ不安を持ってらっしゃる。

ところがその低線量の影響というのは、今いろいろな方がいろいろなことを世の中で言っておりますので、かなり混乱の元になっている。そういうところで、今後そういう不安を持ってらっしゃる方に対してどういう立場、どういう考え方があるかということをオープンにして、そして専門家も行政の方も政治家も一緒になって議論しよう、そういうワーキンググ

ループでございます。

説明されたとおりでありますけれども、原則は現在、科学的にどこまで分かっているか。それから、どういう防護に対する考え方があるかという、国際的な基本的な状況を考えまして、それに基づいて現実には福島のことを考えよう。そして現実の問題として、やはり今まで  $20\text{ mSv}$  ということが問題となっておりましたので、避難にしても帰宅にしてもその  $20\text{ mSv}$  というものをどう考えるかということ。それから、特にお子さんたちに対する親御さんたちの思いというのは非常なものがございますので、それに対してどう答えていったら良いか。それと、今までずっと足りなかったリスクコミュニケーションをどう考えるか。そういう3つを大臣からご提案いただきました。その3つについて8回にわたって議論した。その中では、必ずしも賛成の方ではなくて、真っ向から反対されている方、いろいろなご意見の方にも来ていただきまして、全部で8回でございますから数は限られておりましたけれども、現地の自治体の長の方にも来ていただいて伺う。そういうことからまとめたものでございます。

まとめた見解は今お話しいただいたとおりでありますので、経過とその周辺の状況を私からお話しいたしました。何かございましたらどうぞご質問を。近藤委員長にもずっとご出席いただきましたのでご存じのとおりでありますけれども。

(近藤委員長) はい、ご説明どうもありがとうございました。それでは、ご質問、ご意見をどうぞ。鈴木代理。

(鈴木委員長代理) どうもありがとうございました。大変重要なレポートで、私も読ませていただいて、いろいろ混乱がある中をこうやって整理していただいたことで非常に理解が深まるかなと思い、ありがとうございました。

私からの質問は、先ほどおっしゃいました専門家の間で意見が分かれているというところの整理ですね。読ませていただいて、非常にうまくまとまったなと思ったのですが、私も一部ライブで動画を見させていただいた印象ですが、かなり激しいやり取りがあったと私も理解しました。今でも先生から見てご心配というか、科学者の間でも意見が分かれています。まとめるのに苦労されたところ、これを誤解を招かないように説明するにはどうしたらいいか、ここをもう一度確認させていただきたいのですが、いかがでしょうか。

(長瀬名誉教授) 議論になったところがたくさんあったわけではないのですが、司会としては議論をそのまま流していただいて、皆さんに見ていただいて考えていただくというつもりでほとんど口を差し挟まないで議論していただいた部分もございます。そこは可能性という、

リスクのレベルがどれくらいかは別として、少しでも可能性があるなら対策を取るべきだと、簡単に言ってしまえば、ですね。それと、それだけのことを対策としてやるためには何か確実な事実が欲しい、その事実があるかどうか。もっと簡単に言いますと、疫学的な事実ということしか、今人間の体に関しては低線量の影響はなかなかないわけですがけれども、そういう疫学的な事実があるかないかということと、理論的に可能性があるかということ。その理論的な可能性と疫学的な結果とを対策の時に一体どう考えるか、そこら辺の考え方でございます。

それに対して全体のワーキンググループの印象としましては、疫学も含めて科学的な事実に基づいて、しかも科学的な事実というのは国際的に認められた科学的な事実をまずみんなで共有しましょう。そこまでは明らかだ。その先の可能性についてはいろいろな考え方があるので、その可能性についてはまたリスクコミュニケーションも含めて大いに我々も、専門家も他の分野の方と一緒にになって議論する。そこまで専門家は踏み込んでいっても良いのではないだろうか。そういう気持ちで報告書をまとめた。

(鈴木委員長代理) そうすると可能性がある場合でも、今の国際的なコンセンサスがないものについては注意しながらやっていくしかない、こういう結論ですね。

(長瀧名誉教授) 可能性ということから言うと、一体その可能性、これはリスクコミュニケーションの時に非常に大事なのですが、他のリスクと比べてどうだろうかという頭がないといけないう。1つのリスクだけを突き詰めて可能性があると話していくときりがなくなってしまうのですが、それを他のリスクと比較して、例えば運動不足であるとか野菜を食べないとかそういうことのリスクと比較してどうだろう。

もっと簡単に言いますと、本当に被害を受けている子どもたちの心身共に少なくとも健全なバランスのとれた将来の生活を守るためにリスクをどう考えるか、そういうレベルまで踏み込んで対策は考えなければいけないのではないだろうか。そういう気持ちがベースにあったかと思います。

(鈴木委員長代理) 議論を私も見させていただいたのですが、おっしゃるとおり最後のリスク管理に入っていくと不確実なものに対してどれだけ対応するかということに繋がるのですが、科学的な知見のところの議論が当初すれ違ってしまっているところがありますね。内容はライブで報道されてしまっていますので、一般の方が見ると科学者でこれだけの議論があるものだという事について「やはりリスクはあるのではないか」とどうしても国民は感じますね。他のリスクとの区別というのは議論の中ではなかなか出てこない、そのところが難しい

のかなと思うのですが。

(長瀧名誉教授) リスクコミュニケーションの時もお話しいただいたのですけれども、まず信頼されていないと。信頼されていない人は他のリスクと比較するとなお混乱する。リスクコミュニケーションというものを本当に真剣に考えないといけない。ただこのワーキンググループとしてはまず科学的な事実はどこまで分かっているかということをお互いに共通の認識として持つ。そこから出発してということを努力したのですけれども、非常に難しいところがございました。

(鈴木委員長代理) 我々も努力してこれからもこれを使わせていただいてコミュニケーションしていきたいと思います。ありがとうございました。

(近藤委員長) 秋庭委員。

(秋庭委員) ただいまのお話は本当に考えさせられることがとても多いと思います。私も福島でお子さんを持っているお母さんたちと話し合っていますが、両方のご意見がいずれも専門家のものなので、専門家の話は信用できるのかどうか、というところにまでなってしまうということがとても残念に思っています。そして子どもを思う親の気持ちは本当に深いもので、そのことを考えているとどう判断して良いか分からなくなり、親が精神的に大変不安定になってしまいます。そして、そのことが子どもに伝わっていくということで、更に心理的に非常に不幸な環境になっているのではないかと私も感じています。

そこで、報告書も読ませていただきましたが、ただいまのリスクコミュニケーションのところは大変重要だと思います。きめ細やかに対応できる人がまず相談にのることができるのか、そうやってリスクコミュニケーションを身近な人ができるということが重要だと思うのです。具体的にそのことが政策に結びつくように何とかならないかと思っていますので、このワーキングから提言したことをどこが実現してくださるのかといつも思っています。先生にそのことを聞いてよろしいのかどうか分からないのですけれども、是非先生のお力で実現できるようにしていただきたいと思います。

リスクコミュニケーションと言っても、今誰かが研修を受けてすぐできるようになるわけではないのですが、かといって専門家の数も限られています。そこをどう考えていったら良いのか、是非先生のお考えを伺わせていただく、お願いいたします。

(長瀧名誉教授) まず身近な問題として何ができるかという、私自身医者なものですから、医学会であるとか医師会とかそういうところの講演も頼まれますけれども、その時にお話するのは、医者というのは例えば放射線が怖いから人工中絶しようとか、子どもの健康はど

うだということで、いちばん身近に相談を受ける存在である。少なくともいきなり知らない人が来て話をするよりは患者さんに信頼されているだろうと。そうするともう既に信頼関係があるところでお話ができるので、しかも非常に具体的なものを対象としてお話できますから。例えばリスクということにしても治療のリスクと治療しない場合のリスクというのも具体的にお話しできる。それから、リスクも救急の場合にはもう亡くなった方、あるいはどうにもならない人は後回しにして助かる人から助けるとか。そういう場合のトリアージの考え方もございます。それからリスクを比較することもできる。非常に関連したところがある。

医師会に対しては、医者をもっと勉強しなくては駄目だと。もっと勉強して具体的に患者さんと放射線の危険に対してのリスクコミュニケーションができるように、私自身は自分が医者ということもありまして、具体的にはまず医者の教育もひとつやらなければいけないことではないかなと思っております。

あと、やはり全体として日本の文化といいますか、政府が信頼される、専門家が信頼される、そういう信頼関係の育成をどうやっていくかですね。これはとても私どもだけの話ではありませんが、ただ先ほどおっしゃいました専門家によって意見が違う。だから世の中が混乱するということに対しては、これは専門家の責任だろう。明らかに科学的でないことを言いふらしている方に対してもあまりはっきりしたものを言えない。言えばまたいろいろな意味で攻撃されるからあまりしゃべりたくない。

では、今度は学術会議なりでまとまって提言をできるかということ、日本の専門家のグループとしては賛成反対が出てなかなかできない。ちょうど去年の暮れ、「ネイチャー」という雑誌がございしますが、鳩山元総理が投稿されたということもあって日本の政治と科学者ということのエディトリアルが出て、まさに弱点を突かれたエディトリアルだと思ったのです。そういう意味では科学者の責任とそれから専門家と政府との関係というものももう一度このような災害を通じて考えなければいけないのではないかなと感じました。お答えになっているかどうか。

(大庭委員) 今日のご報告ありがとうございました。もう今までの議論でかなりのことが言い尽されているような印象を持ちました。私も専門家の間で意見が分かれていることについてまず一つ述べたいと思います。普通、学問的な議論であれば分かれていても良いこともあるわけです。しかしながら、この報告書の、例えば20ページの3)の「放射線防護のための数値については、科学的に証明されたものか、政策としてのものか理解していただくことが重要である」という箇所について、同じ数値といっても、実際の社会の中でそれらが持って



いる意味合いが違っている。そういうことから専門家の議論が割れているということが、専門家内部の話としては良いとしても、社会に与える負の影響が大きいのだろうと思います。この報告書を読ませていただいたのですが非常に慎重で、全ての立場の方々をある種包含するようなまとめ方をしているという印象を持ちました。しかしながら実際に例えば21ページの③のところの、これは提言の3つ目になりますけれども、「子どもの食品には特に配慮し、放射能濃度について適切かつ合理的な基準の設定、遵守を行うべき」だと書かれている箇所、この「合理的」、何が合理的で何が適切かということを決定するのが非常に大事なうか、そこが肝だと思うのです。

今後、リスクコミュニケーションを進めていくにしても政府が何か取組みをするにしても、どういう形で適切あるいは合理性ということを証明し、相手に納得していただくかがとても大事なのだろうと思いますけれども、その辺りのことをいかにお考えか、をまずお伺いしたいと思います。

それから、これは先生というより内閣官房の方にお伺いするのが正しいのだろうと思いますが、提言の⑤の実現可能性についてです。がんのリスクを低めるということですが、これについて何か予算を付ける予定があるとか、あるいは実際にこれを具体的に進める用意があるとか、そういうご準備はあるのでしょうか。この2点についてお伺いしたいと思います。(長瀧名誉教授) 本当に科学的な知識がどうかということによりまして法律も変わってきますし、それこそ放射線の防護、原子力利用など、ものすごく社会の大きな部分に関係する。そこが一致しないで専門家がAだBだと言っていると社会全体が成り立たないことになる。ですから少なくとも日本の放射線防護に関する法律はICRP、国際的な考え方をかなり素直に取り入れて日本の法律はできているわけですが、そういう国際的な考え方をどこまで日本の専門家が容認するかということですね。

社会全体に対してある立場を、ある事実を主張するというからには国際的な考え方と一致する方が良いでしょう。それは現実にそうやってきたわけですし、今回このような事故が起こって特別な場合が起こっても、根本は何が本当に起こっているかを世界中の科学者が認めているのかというところから始めまして、ではそれから科学的に分からないけれどもどう防護を考えるのかというポリシーですね、まさに。ポリシーに関しても専門家が一致して説明するということが、積極的に説明するということが、今日本では必要なのではないかとということをかなり強く考えております。これが最初のご質問ですね。

ですから例えば食事、どこまで測ってやるのかということにしましても、これはこの中で

も印象としてはあるのですが、現実には20 mSvが安全だとか、5 mSvでなければいけないという観念的な、感覚的な議論の時代はもう過ぎたのだろう。今後は一人ひとりが例えば線量を測定して、今子どもが全部ガラスバッジを持っていますので、そうすると子どもの90何パーセントは1 mSv以下だ。その中に仮に高い子どもがいたら、それはなぜ高いのだろう。それを低めるためにどんな対策をしなければいけないか。そういう非常に地についたといえますか、一人ひとりについてははっきりと対応を考えていくことを具体的に考えなければいけないのではないかという、気持ちがございます。

だから、そういうことからいいますと食品にしましてもバラバラの基準ではなくて、現実には今ある暫定基準なら暫定基準で見た時に具体的にどれくらいの摂取があったかというようなことがもう出ているわけですから、そういうものに基づいて先ほどの科学的な技術と防護の考え方から話を進めていくということが具体的な実地的な方法ではないかと考えています。

それから、がんのことに关しましては、これは国と自治体と両方の条件がありまして、日本中の自治体はみんな、がんを20%減らそうという目標で、国としてもやっております。それに加えて福島県をこうしますということを具体的にどういう格好でもっていくかというのは実際には非常に難しいことなのですね。県がもう既に去年から20%減らしましょうということで運動しておられますので、それを見守るとするか援助するとか、新しく何かをもっていったがんの撲滅のためにということではちょっと難しいかなという感じがいたします。

ただ、がんのリスクというのは色々な原因で動くのだということですね。例えば一番低い長野県と大阪を比べると10%くらいリスクが違ふと。今放射線の100 mSvで1%という話、それに比べて10倍くらいのものでただどこに住んでいるのかということで違ふ。十分努力してリスクを減らすことができるので、例えば福島の場合、一生懸命努力して例えば100 mSvで1%リスクが上がるのだったら、一生懸命ほかの努力をすれば5%下げることだって可能である。そういう将来に向けた気持ちを入れたという感じです。

(大庭委員) ありがとうございます。もう1つ確認したいことがあるのですが、国際的な基準というのはICRPの参考レベルのことだと思うのですが、これの正しさの担保というのはどういう形でなされるのでしょうか。正しさというより正当性と言った方が良いのかもしれませんが。つまり国際的に認められているからといってそれのみで正当性は担保されないと思うので、ICRPの参考レベルが正当性があると主張される時の根拠をお聞かせいただければと思います。念押しのような確認なのですけれども。

(長瀧名誉教授) これは I C R P に関与していらっしゃる方、現職の方と、ちょっと離れたところとで違うかもしれませんが。やはり科学というのは全国共通なもの、世界共通、どこに行ってもロシアでも日本でも科学的な結果というのは全く共通したものであって、共通の言語で行われています。ただ、その考え方ということになると I C R P は国際的な勧告をしていますけれども、どう利用するかは各国の自由であるという感覚ですね。ですから日本は非常に優等生、I C R P の世界で一番の優等生で、そのまま全部取入れていますけれども、取り入っていない国もいっぱいある。あるいはそれよりも厳しくしている部分もあるかもしれません。それは考え方、ですから同じリスクに対して国としてどれだけ対策を作るかという、その時に I C R P の国際的な考え方は経済的な問題も政治的な問題も、あらゆる社会的な条件を含めて合理的な限り低線量にするということがございまして、それはある意味では非常に議論されてきた定義でしょうし、国際的にもそうだし国内的にもただ放射線の害をとということばかりを許して予算を全然考えないということもないでしょうし。特に私たちは被害を受けている人たちの被害をトータルに少なくするという、放射線だけということではない。トータルに見ましようということがこの気持ちの中にかなり入っていると思います。

(大庭委員) ありがとうございます。

(近藤委員長) 尾本委員。

(尾本委員) 先ほどお話がありましたが、ある程度の専門家の間での意見の相違がある。そういう中で、今後具体的なリスク管理のガイドラインといいますか、それが必要になっていくと思いますが、例えば給食の食べ物について放射線量の測定をすとかいうことについて、では測定した結果を一体どうしていくのか。それから生活している人にとっては裏山で採ってきたキノコを食べられるのでしょうかとか、庭で採れたものをどうしたらいいのでしょうかとか、非常に具体的なところで判断していく必要がある。その時にここで示されたのは非常に基本的な考え方ですが、それが具体的なところにどんなふうに専門家が関わってガイドラインとしていくのか。あるいは、どこまでそのリスクコミュニケーションをやる人たちもそこに関わっていくのかということについて、将来の具体的なリスク管理についてのやり方はどうあるべきかということについてお尋ねしたいのですが。

(長瀧名誉教授) ワーキンググループの中ではチェルノブイリに長期間おられたという方のお話も伺いました。例えばその方は線量に関してはもう議論しないのだと。具体的にこの人はどうする、一人ひとりの健康管理を問題にすることだというような言い方も具体的にございました。

今のご質問に対しての全体的なお答えとしては、我々はチェルノブイリの後、国際的な委員会でさんざん議論しまして、こういう事故の時の勧告として選びましたのは、こういう事故が起こった時にはまず国民に信頼されるリーダーが要るのだと。

国民に信頼されるリーダーが全てのデータを隠さないで全て開示する。そして開示したデータの解釈を専門家がきちっと解釈する。その説明を現地の被害を受けた方々にお話しして、そして対策をどうするかという場合にはまさにそのリーダーと現地の方との細かいお話し合いの中から対策を決めていくのだということが、チェルノブイリの最後のまとめの頃、国際的にいろいろなことを議論して大事なことをピックアップして行って、何が今後起こった時に必要だろうかという議論の時にまとまった勧告でございます。それを私自身は非常に正しかったと。現代の日本でも信頼を持たれた人が全てのデータを開示して何も隠しているものはない。例えば食品の中にいくらあった時に、それにどういう意味があるかをきちっと日本の専門家と議論して、日本としてこれはこれぐらいのリスクがあるのだということの説明をした上で、そのリスクに対して住民がどうするか。それは無視して食べようと言うのか、絶対怖いと言うのか。それは現地にいる方と行政との細かいお話の上で対策を1つずつ決めていく。そんな感覚であります。

ですから、食品にしてもその場で何か起こった場合に、ではそれを専門家としてどう考えるかということを議論して、それを信頼されたリーダーが住民とお話しして、それではどうしようというその決定は、我々というよりは現時点では住民の方と行政の方との話し合いではないかと。

(尾本委員) 追加して、その信頼されるリーダーというのはそれぞれのコミュニティでそれぞれの生活習慣なりをよく理解して、かつもちろん放射線については十分な専門的な知識を持っている、そういう人がいろいろな地域の中に入って、具体的にそういう議論をしなければいけないということでしょうか。

(長瀧名誉教授) その時の議論では、まず国として信頼される人がということも議論としてありました。それから、地域として信頼される。それが全部1つの繋がった信頼として住民に受け取られるという、そういう議論が可能かどうかは別として、そういうことができれば対策としていいのだろうという。

私たちとしては実際に現地で住民の方たちと交渉する方々がちゃんとした科学的なといいますか知識を持ってお話できる。そのための知識を作るのが専門家の仕事だろうというふうに。

(近藤委員長) 今の点については報告書では12ページの住民参加とリスクコミュニケーションというところで問題提起をして、18ページの(3)の地域に密着した住民目線のリスクコミュニケーションのところにほぼ同じようなことを繰り返し述べています。そして、最後にまとめのところで提言を③、④として述べています。この提言をどう実施するかということについては、政府が考えることになるかと理解していますが、菊池参事官の方で何か取組の具体化について検討されたとか、受け止め方に関するお考えをご披露いただけますか。

(菊池参事官) 大変難しい論点だろうと思います。確かにリスクコミュニケーションというので今回のワーキングの中で指摘があったのは、何か結論があって、その結論に向かって何か政府が説明することを意図するとうまくいかないのだということを心理学の中谷内先生からもう指摘をいただいております。どういうふうなリスクコミュニケーションをすべきかということも含めて、この提言を受けて政府の中でもよく考えていかなければいけないと思います。

細野大臣も何かの時に言っていっちゃったのですが、リスクコミュニケーションをどうやっていくのですか、どこの省庁が担当するのですかということをお問われた時に、これは政府全体の認識になるのですと。政府全体で取り組まなければいけないのですということをおっしゃっていました。そのとおりだと思いますので、私どもとしては政府の関係する役所がこの報告書を活用していただけるように配慮をしていきたいと思っております。

(近藤委員長) 私も顧問会議の議長として責任がありますし、また原子力委員会としてもこのことは非常に重要と指摘してきているところですので、今後各方面にこのことについて努力されるようお願いしていかなければいけないところでございます。

よろしければ、この議題はこれで終わります。お二方には、お忙しいところをおいでいただき、誠にありがとうございました。今後ともよろしく願いいたします。この議題はこれで終わります。

(中村参事官) それでは、2番目の議題でございます。独立行政法人日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センターにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可につきまして平成22年11月30日の第61回原子力委員会定例会議で説明を受けました。答申の準備が整いましたのでご審議をお願いいたします。

それでは、加藤参事官補佐より説明いたします。

(加藤参事官補佐) それでは、お手元の資料、第2-1号に基づきまして答申(案)のご説明をさせていただきます。

まず、この１ページ目でございますが、タイトルにつきましては「独立行政法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可について（答申）」。

平成２２年１１月２６日付け平成２１・０３・２４原第２５号をもって諮問のあった標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）法第１６条第３項において準用する法第１４条第１項第１号及び第２号（経理的基礎に係る部分に限る。）に規定する基準の適用については、別紙のとおり妥当と認める。

次のページにまいりまして、別紙の内容でございますが、タイトルといたしまして「法第１６条第３項において準用する法第１４条第１項第１号及び第２号（経理的基礎に係る部分に限る。）に規定する許可の基準への適合について」でございます。

本文に入ります前に、今回の変更許可申請の簡単な背景と経緯に触れますと、独立行政法人の日本原子力研究開発機構の人形峠環境技術センターでは事業の１つといたしまして、ウランの濃縮原型プラントの運転を行っていましたが、現在は運転を終了いたしまして、その運転の結果生じた工程内に滞留しているウランの、除去の作業を進めているところでございます。そのウランの濃縮原型プラント、これにつきましてはDOP、デモンストレーション・オペレーション・プラントと言っていますが、そのプラントがDOP－１、DOP－２と２つ系統がございまして、現在はそのDOP－２の方の滞留ウランの回収は終わっており、今回はもう１つのDOP－１の方の滞留ウランの回収のための変更申請でございます。

具体的な内容につきましては、以下のとりの内容でございます。本文に戻ります。

１．の「本申請に係る変更内容について」。本申請に係る変更内容については、DOP－１カスケード設備等の内部に付着している滞留ウランを除去するため、「加工の方法」にDOP－１カスケード設備の滞留ウランの回収を追加するとともに、「加工施設の設備」にDOP－２カスケード設備の滞留ウランの回収に使用した滞留ウラン除去設備及びDOP－２カスケード設備の一部を追加するものである。また合わせて記載の適正化・明確化等を行うものである。

「２．許可の基準への適合について」でございます。（１）の「法第１４条第１項第１号（加工の能力）」についてでございます。本申請は滞留ウラン除去設備等を加工施設として追加し、滞留ウランの回収・保管を行うものであり、本申請のとおり許可しても、加工事業者の加工の能力に変更はないと認められるとした経産産業大臣の判断は妥当である。

（２）の「法第１４条第１項第２号（経理的基礎に係る部分に限る。）本申請に係る工事

に要する資金は、運営費交付金により充当する計画であり、その資金の確保に見通しがあることから、本申請の変更を的確に遂行するに足りる経理的基礎があると認められるとした経済産業大臣の判断は妥当である。

説明は以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。これをもって私どもの答申とすることについていかがでございましょうか。

よろしゅうございますか。

それでは、この資料の第2－1号をもって経済産業大臣宛てに答申することにいたします。ありがとうございます。

それでは、その他議題でしょうか。

(中村参事官) その他でございますけれども、事務局から特段、議題の準備はございません。ただ、ご連絡としまして資料3号としまして第43回原子力委員会定例会、資料4としまして第43回原子力委員会臨時会の議事録を添付してございます。以上でございます。

(近藤委員長) 少しテンポが遅くなりましたね。2か月前の議事録なので、また国会で怒られてしまうのかもしれないので、なるべく早くというか、1か月遅れぐらいで努力していただければと思います。

先生方の方で何か。

よろしゅうございますか。

それでは今日はこれで終わります。どうもありがとうございました。次回予定は。

(中村参事官) 次回、第3回の原子力委員会定例会の予定でございます。1月24日(火曜日)でございますけれども、時間がいつもと違いまして16時からを予定してございます。場所はこの会議室を予定してございます。以上です。

(近藤委員長) それでは終わります。ありがとうございます。

－了－